



平成 20 年 11 月 28 日

各 位

会 社 名 日本電産株式会社
代表者名 代表取締役社長 永守 重信
取 引 所 東証一部・大証一部 (6 5 9 4)
NYSE (N J)
問合せ先 広報宣伝部長 田村 徳雄
T E L (0 7 5) 9 3 5 - 6 1 5 0

東洋電機製造株式会社からのインタビュー要請書受領及び同社独立委員会からの
「三者によるご面談の呼びかけ」と題する書面受領と当社の対応について

当社は、平成 20 年 9 月 16 日付プレスリリースでお知らせいたしましたとおり、東洋電機製造株式会社（コード番号 6505 東証第一部、以下「東洋電機製造」といいます。）に対し、資本・業務提携（以下「本提携」といいます。）の提案を行い、本提携に関する提案書を提出しております。

その後、以下のとおり、当社は、東洋電機製造より質問事項を受領し、これに対する回答を行ってまいりました。

平成 20 年 10 月 1 日 情報リスト（質問事項）の受領
平成 20 年 10 月 10 日 情報リストに対する回答書の提出
平成 20 年 10 月 24 日 第 2 回質問事項の受領
平成 20 年 11 月 5 日 第 2 回質問事項に対する回答書の提出
平成 20 年 11 月 17 日 第 3 回質問事項の受領
平成 20 年 11 月 25 日 第 3 回質問事項に対する回答書の提出

これに関連して、東洋電機製造より、本日、インタビューによる説明を要請する書面を受領しましたのでお知らせ致します。

また、本日、上記書面受領に先立ち、東洋電機製造の独立委員会（委員長：荒木文宏）より、「三者によるご面談の呼びかけ」と題する書面を受領致しました。この書面は東洋電機製造と当社に送付されたもので、この中で独立委員会は、東洋電機製造の株主、顧客、社員など各種ステークホルダーが、現在の状況に不安と懸念を感じていると心配されており、また、情報提供完了通知の前の段階ではあるものの、速やかに、東洋電機製造の各種ステークホルダーの利益を損なうことのないよう、独立委員会として本提携に関する提案を審議する必要性を訴えておられます。さらに独立委員会は、論点の相違点についての考えなどについて、東洋電機製造と当社双方から何う機会を設けたいとも表明されております。

当社は東洋電機製造の企業価値と株主共同利益の確保と向上のために検討を行われている独立委員会からのご要望を頂戴し、東洋電機製造のすべてのステークホルダーの利益の最大化という本提案の目的の達成と、独立委員会としても当社がこれまで則ってまいった東洋電機製造の「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」に定めるプランの意義に則られた上でのご要望との認識から、本日、当社は上記独立委員会からの呼びかけに対し、ご指定の日である平成20年12月5日に当社代表取締役社長永守重信、同取締役副社長執行役員藤井純太郎、同取締役常務執行役員浜田忠章の3名が、指定の開催場所に赴く旨独立委員会にお伝え致しました。

したがって、東洋電機製造より受領したインタビューによる説明の要請に対しましては、上記「三者面談」の結果を踏まえて、あらためて判断させて頂く所存でございます。

以 上